

コロナ 高齢者施設への影響を調査

21世紀・老人福祉の向上をめざす施設連絡会事務局長 井上 ひろみ さん



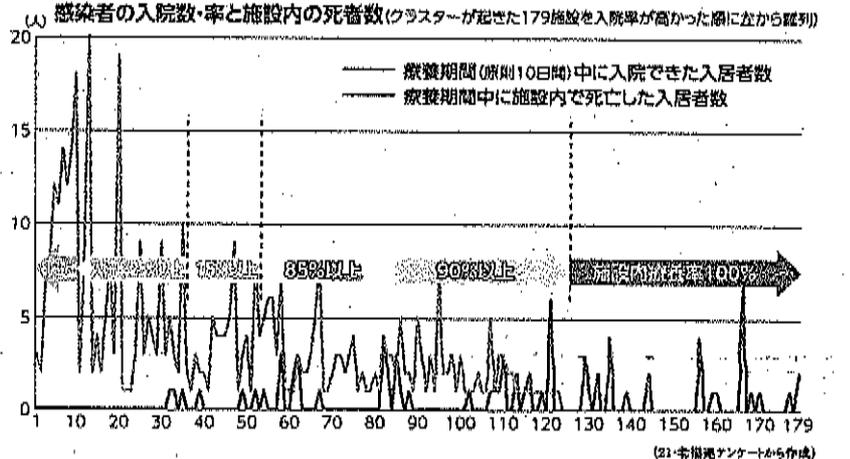
高齢者施設の施設長らが、憲法25条と老人福祉法を守る立場で活動している「21世紀・老人福祉の向上をめざす施設連絡会」(「21・老福連」)は、新型コロナウイルス感染症の高齢者施設への影響を2度にわたりアンケート調査しています。明らかになったことや、新型コロナが感染症法上「5類」に引き下げられることにあたっての課題を、井上ひろみ事務局長に聞きました。

(内原真己子)

第6波から第8波にかけて高齢者施設ではインフルエンザ発生件数が過去最多を更新し続けました。死者も第8波は過去最多で、その9割が高齢者です。調査からどんなことが分かりましたか。

私達は第7波の昨年7月8月、全国の方3,000施設を対象に行った調査(回答2,107件)で、高齢者施設入居者がコロナ陽性になった場合の対応をたずねました。すると「医療機関へ全国入院を徹底するべき」が約8割を占めました。

施設内療養で死亡者増加の可能性 5類後も陽性者原則入院徹底こそ



昨夏の調査は回答した2,107施設のうち、100施設が入院できず「施設内で死亡した人がいる」と回答しました。「2回通院しても入院できず、ようやく決まった入院の日に急死して、救急搬送した状態の状態で入院しても受け入れなかった」「入院しても助かる気配がな



が必ず入院できる保障が力になります。政府方針では、5類移行後の入院はコロナ病床に限定せず全病棟の対応をめざすとし、高齢者はケア機能があがる地域包括ケア構想などの受け入れを推進するとしています。このままでも本意を受け入れが推しのが、非情に不安です。

施設内療養で死亡者が増える可能性がある。5類後も陽性者原則入院徹底こそ。また、高齢者の日常生活で不可欠な福祉サービスが安定して提供できるよう事務連絡会のために、コロナによる感染の補填の仕組みが必要だ。